

第一号様式（第二条関係）（日本産業規格A列4番）

(第一面)

認 定 申 請 書
(新 築) / 増 築・改 築)

年 月 日

所管行政庁 殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称
代 表 者 の 氏 名

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第5条 第1項 第2項 第3項 の規定に基づく長期優良住宅建築等

計画について認定を申請します。この

(本欄には記入しないでください。)

税優遇を受けるためには認定通知書の宛名が税優遇を受ける個人である必要がある。そのため、複数の者が税優遇を受けるためには、申請者欄に税優遇を受ける複数の者の連名とする必要がある。
また、複数の分譲事業者が事業主体となる場合、第3項の規定に基づく申請の申請者を代表幹事社一社のみとすることができる。代表幹事社一社とすることで、計画変更時、譲受人の決定時等に必要な申請書類について複数事業者の記載ではなく、代表幹事者の記載のみとすることができ、手続きを簡略化できる。

受 付 欄	認
年 月 日	
第 号	第 号
係員氏名	係員氏名

(注意)

1. この様式において、「一戸建ての住宅」は、人の居住の用以外の用途に供する部分を有しないものに限り、「共同住宅等」とは、共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅をいいます。
2. 法第5条第2項の規定に基づく申請にあっては、一戸建て住宅等分譲事業者及び譲受人の両者の氏名又は名称を記載してください。
3. 申請者（法第5条第2項に基づく申請にあっては、一戸建て住宅等分譲事業者又は譲受人）が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
4. 共同住宅等に係る申請にあっては、第三面を申請に係る住戸（認定を求める住戸）ごとに作成してください。

(第二面)

長期優良住宅建築等計画

1. 建築をしようとする住宅の位置、構造及び設備並びに規模に関する事項

〔建築物に関する事項〕

【1. 地名地番】	栃木県栃木市〇〇町〇-〇-〇			
【2. 敷地面積】	165.00	m ²		
【3. 工事種別】	☒ 新築	☐ 増築・改築	建築基準法に基づく延べ面積を記載	
【4. 建築面積】	70.67	m ²		
【5. 床面積の合計】	122.23	m ²		
【6. 建て方】	☒ 一戸建ての住宅 ☐ 共同住宅等			
【一戸建ての住宅の場合：各階の床面積】	1 階	65.92 m ²	2 階	49.69 m ²
【共同住宅等の場合：住戸の数】	建築物全体		戸	
	認定申請対象住戸		戸	
【7. 建築物の高さ等】				
【最高の高さ】	7.95m			
【最高の軒の高さ】	6.54m			
【階数】	(地上)	2 階	(地下)	階
【8. 構造】	木	造	一部	造
【9. 長期使用構造等に係る構造及び設備の概要】	別添設計内容説明書による			
【10. 確認の特例】				
法第6条第2項の規定による申出の有無	☐ 無	☒ 有		
【11. 住宅の品質確保の促進等に関する法律第6条の2第5項の適用の有無】				
住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）第6条の2第3項又は第4項の規定により、その住宅の構造及び設備が長期使用構造等である旨が記載された確認書（住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則（平成12年建設省令第20号）第7条の4第1項第1号に規定する別記第11号の4様式）若しくは住宅性能評価書又はこれらの写しの添付の有無 ☒ 無 ☐ 有				

(注意)

1. 【6. 建て方】の欄は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。
2. 【9. 長期使用構造等に係る構造及び設備の概要】の欄について、【11. 住宅の品質確保の促進等に関する法律第6条の2第5項の適用の有無】の欄で「無」に「✓」マークを入れた場合においては、設計内容説明書を提出してください。
3. 【10. 確認の特例】の欄は、認定の申請に併せて建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項の規定による確認申請書を提出して適合審査を受けるよう申し出る場合においては「有」に、申し出ない場合においては「無」に「✓」マークを入れてください。
4. 【11. 住宅の品質確保の促進等に関する法律第6条の2第5項の適用の有無】の欄は、住宅の品質確保の促進等に関する法律第6条の2第3項又は第4項の規定により、その住宅の構造及び設備が長期使用構造等である旨が記載された確認書若しくは住宅性能評価書又はこれらの写しを添付して申請する場合においては「有」に、添付しないで申請する場合においては「無」に「✓」マークを入れてください。
5. この面は、建築確認等他の制度の申請書の写しに必要な事項を補うこと等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

(第三面)

〔申請に係る住戸に関する事項〕

【１．住戸の番号】		
【２．住戸の存する階】	階	
【３．専用部分の床面積】	㎡	
【４．当該住戸への経路】		
【共用階段】	☐ 無	☐ 有
【共用廊下】	☐ 無	☐ 有
【エレベーター】	☐ 無	☐ 有

(注意)

- この面は、共同住宅等に係る申請の場合に作成してください。
- 住戸の階数が二以上である場合には、【３．専用部分の床面積】に各階の床面積を併せて記載してください。
- 【４．当該住戸への経路】の欄は該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。
- この面は、住宅性能表示等他の制度の申請書の写しに必要事項を補うこと、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

(第四面：法第5条第1項又は第2項の規定に基づく申請の場合)

2. 建築後の住宅の維持保全の方法及び期間

維持保全の方法：〇〇工務店（〇〇県△△市）による点検・保障システムを実施
【別添の維持保全計画書参照】
維持保全の期間：30年
電話番号：××-××××

点検実施予定者の情報
(事業者名・所在地・電話番号)
も記載

3. 住宅の建築及び維持保全に係る資金計画

① 建築に係る資金計画

建築に要する費用：3000万円

② 維持保全に係る資金計画

修繕資金として年間6万円の積み立てを行う

4. 住宅の建築の実施時期

〔建築に関する工事の着手の予定年月日〕	令和〇年	〇月	〇日
〔建築に関する工事の完了の予定年月日〕	令和〇年	〇月	〇日

(注意)

- ※着手予定日以前に申請すること 金額を記載してください。
- 〇〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇〇の年間積立予定額を記載してください。
- 共同住宅等に係る申請である場合でも、3①及び②欄とも、一棟に係る費用を記載してください。
- この面は、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

(第四面：法第5条第3項の規定に基づく申請の場合)

2. 建築後の住宅の維持保全の方法の概要

維持保全の方法：〇〇工務店（〇〇県△△市）による点検・保障システムを実施
【別添の維持保全計画書参照】
維持保全の期間：30年
電話番号：××-××××

3. 住宅の建築に係る資金計画

建築に要する費用：3000万円

4. 住宅の建築の実施時期

〔建築に関する工事の着手の予定年月日〕	令和〇年	〇月	〇日
〔建築に関する工事の完了の予定年月日〕	令和〇年	〇月	〇日

5. 譲受人の決定の予定時期 〇年 〇月

(注意)

1. 3欄には、建築に要する費用の概算額を記載してください。また、共同住宅等に係る申請である場合でも、一棟に係る費用を記載してください。
2. この面は、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

※着手予定日以前に申請すること